

神奈川県
保険医新聞

発行所 神奈川県保険医協会 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 (TSプラザビルディング2階)
電話045-313-2111(代表) F A X 045-313-2113 横浜中央郵便局私書箱第319号
購読料 一部300円(会員の購読料は会費に含まれています) 発行人 田中麻衣子

診療報酬改定に伴い、事務局が繁忙期となるため、下記期間は電話による問い合わせ時間を変更いたします。

会員のみなさまへ
2026年4月1日~同年7月末日まで(予定) (現行)9:00~17:00 →(変更後)9:30~16:00

おしらせ

なお、診療報酬改定については当会ホームページに「診療報酬改定特設ページ」を設けています。よく寄せられるご質問や、疑義解釈などを随時掲載していきますので、ホームページも是非ご利用ください。

神奈川県保険医協会

医療用手袋の種類や値段等

【販売枚数・値段】
1セット(1000枚<10箱>) 5,980円(税込)

※医療機関における消費量に応じて1000枚単位のセットで購入が可能(詳細は厚労省資料)
※1セット(1000枚<10箱>)が最小の販売単位であり、セット単位でサイズ指定が可能

【送料】なし
(時間帯指定の配送希望の場合のみ別途1注文385円(税込)の料金が必要)

【素材】ニトリル

今後のスケジュール

【要請受付 第1弾】5/18(月) 9時~5/20(水) 17時締切
【要請受付 第2弾】5/20(水) 17時~5/27(水) 17時締切
【要請受付 第3弾】5/27(水) 17時~6/3(水) 17時締切

(いずれも購入手続後、販売業者が順次配送)

※以降も毎週水曜17時に要請締切のスケジュールで要請を受付予定です。
(放出状況等を踏まえて要請受付の停止等を行う場合には、国から別途ご連絡いたします)

週次で受付

詳細は厚労省HP「中東情勢を踏まえた医療用手袋の放出について」から閲覧できる。医療用手袋の種類や値段等は左枠のとおり。これまで有償か無償かは未定としていたが、有償での備蓄放出となった。なお、やむをえずG・MISでの要請が困難な場合は、神奈川県へ相談することとなっている。担当部局は健康医療局保健医療部健康危機・感染症対策課で、「医

医療用手袋の購入受付、始まる

政府備蓄1セット1千枚・5千980円

政府備蓄の医療用手袋について、医療機関における要請から購入までの流れが、厚労省のHPに公開された。配布対象は「在庫が約1カ月以内に尽きる」と見込まれる医療機関で、①原則G・MIS(医療機関等情報支援システム)から在庫量の調査に回答して要請し、②アスクルの購入サイトから必要情報を登録し、③5千980円での購入となる。政府は毎週水曜日締切のスケジュールで要請を受付予定としている。



左から宮澤理事、長谷川評議員、小柳理事

協会は4月30日、2026年度診療報酬改定の改善を求め厚労省と懇談。協会から宮澤・小柳両理事、長谷川評議員、保団連から事務局が参加、厚労省側は鈴木・小林・武石各課長補佐含む7名が対応した。

通院精神療法の4割減、「閉院しかない」

改善求め厚労省要請

療用手袋(国備蓄分)の放出に係るお問合せフォームを設けている。
https://x.gd/9c3ob
上野厚労相は5月15日の会見で「国は、更に放出可能な医療用手袋を4・4億枚備蓄していますので、ご安心いただければと思います」と述べている。

今要請は、畑野君枝議員(衆・共産)の仲介により実現。協会からの要望は①通院・在宅精神療法における施設基準の改善、②ペーパースーツ評価の見直し、③一般名処方算の引上げ等と

後発医薬品の安定供給、④療養病棟におけるCOVID-19治療薬の包括外算定の4点。

協会は会員から医療物資不足の声が寄せられたことを受け、5月に集計結果を踏まえ、歯科会員へ「医療物資の在庫・供給状況緊急アンケート」を4月下旬から実施。5月に集計結果をとりまとめ、報道各社へ送付した。

歯科会員調査

医療用手袋「入荷時期未定」8割超 出荷調整と価格高騰で先行き不安

①では長谷川評議員が、精神科の主要点数である「通院・在宅精神療法」の施設基準を満たせず4割減算となれば、閉院に追い込まれると指摘。施設基準である「行政機関の業務に携わる」点も既に行政との契約は終わっており、新たに満たすことは困難とし、1年程度の猶予を求めた。また児童思春期の観点で、小児科等から精神科に転科する先生が精神保健指定医の取得はないものの、精神科

②では小柳理事が、届出等の手続が煩雑で事務的負担が大きく、医療機関の持ち出しが前提となる仕組みを問題視。ペーパースーツの未届けは経営に余力がある訳ではないとした。また医療機関における算定有無による分断、患者への説明等も苦慮するとし、基本診療料などで評価するよう求めた。厚労省は医療機関の負担に理解を示すも、届出の簡素化や対象職員の拡大など改善していると説明。今後の医療経済実態調査等も含め状況把握、適切な判断をしたいとした。③について小柳理事から、医療現場での薬剤の不足はコロナ禍以降も改善しておらず、薬

「枯渇している」が26.7%、▽値上がり幅は「10%程度以上」が81.5%だった。意見欄には「出荷調整と価格上昇が同時に起こっており、医療継続の困難及び、コスト増に伴うキャッシュフローの悪化が心配です」など、先行き不安の声が目立った。

結果を踏まえ、協会は政府に小規模医療機関への目配りを含む「流通の目詰まり」解消に期待するとともに、価格転嫁できない医療機関への支援は必須である旨を報道各社へ呼びかけた。5月9日の朝日新聞、しんぶん赤旗、5月11日の弁護士JPニュースに掲載された。なお、調査結果の詳細は次号に掲載する予定。

「枯渇している」が26.7%、▽値上がり幅は「10%程度以上」が81.5%だった。意見欄には「出荷調整と価格上昇が同時に起こっており、医療継続の困難及び、コスト増に伴うキャッシュフローの悪化が心配です」など、先行き不安の声が目立った。

協会ホームページでは、毎年スギ、ヒノキの花粉飛散量を掲載している。それを見てもわかるように、今年は例年に比べて飛散量が多く、花粉症の患者さんにとっても、短期間に集中して受診する患者を診る医療機関にとっても辛いシーズンとなった▼第二次世界大戦後、日本政府は戦禍で焦土と化した国土の再建のため、建物やインフラ整備の建材として樹木の確保を急ピッチで進めた。高材質で多目的に利用でき成長が早いスギは格好の樹木として全国各地に植樹される政策がとられた。そして花粉を飛散させる樹齢30年ごろに相当する1980年代後半からスギ花粉症は増加し、国民病とまで言われるに至っている▼今般、国会でOTC類似薬の薬剤費一部負担を含む健康保険法改定案が審議されているが、対象薬剤には抗アレルギー剤が複数含まれている。負担増は医療へのアクセスを遠ざけ、自己判断による不適切な使用によるリスクも増える。現役世代の保険料負担の軽減策として考えられた政策だが、厚労省の試算でさえその軽減額は一人あたり年間400円だという。アレルギー性疾患の受療率は現役世代で多く、軽減される保険料よりも薬剤負担の方が多くなるといった矛盾も指摘されている。法案が可決されれば、来年の3月から実施となる。反対運動とともに医院としての対応も考えなければならない。(Y.T)

地域医療に大きく貢献している現状があり、配慮を求めた。厚労省は貴重な意見とし今後検証するとして、その場での対応・言及には至らなかった。

「枯渇している」が26.7%、▽値上がり幅は「10%程度以上」が81.5%だった。意見欄には「出荷調整と価格上昇が同時に起こっており、医療継続の困難及び、コスト増に伴うキャッシュフローの悪化が心配です」など、先行き不安の声が目立った。

杏林往来

協会ホームページでは、毎年スギ、ヒノキの花粉飛散量を掲載している。それを見てもわかるように、今年